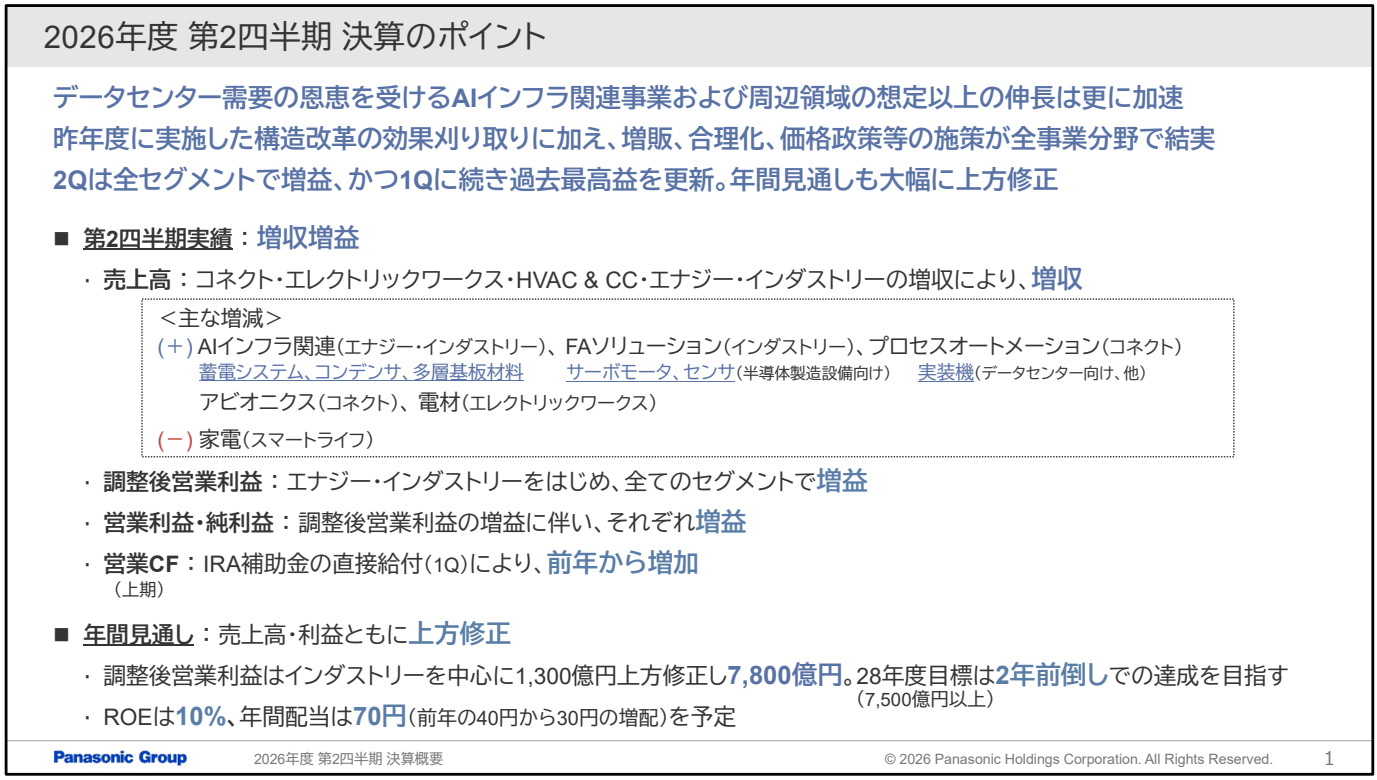
2026年度 第2四半期
決算概要

2026年10月30日
パナソニック ホールディングス株式会社

Panasonic Group

- それでは、
  2026年度第2四半期の決算概要について、
  ご説明申し上げます。

© 2026 Panasonic Holdings Corporation. All Rights Reserved.



- まず、決算のポイントです。
- 第1四半期でもお伝えしたデータセンター需要の恩恵を受ける
AIインフラ関連事業および周辺領域の伸長は更に加速をしています
また、昨年度に実施した構造改革効果の刈り取りに加え、
増販、合理化、価格政策等の施策も全ての事業分野で成果をあげています。
- これらを背景に、第2四半期の実績は全セグメントで増益、かつ第1四半期に
引き続き過去最高益を更新しました。
- 売上高は、コネクト、エレクトリックワークス、HVAC & CC、エナジー、
インダストリーの増収により、全体として増収。
- 事業別に見ますと、
第1四半期と同様に、AIインフラ関連事業に加え、その周辺領域としての
FAソリューション、プロセスオートメーションなどの商材が幅広く伸長しました。
- 調整後営業利益は、
エナジーやインダストリーをはじめ、全てのセグメントで増益。
- 営業利益・純利益は、
調整後営業利益の増益にともない、それぞれ増益となりました。
- これに伴い年間見通しについても、大きく上方修正いたします。
調整後営業利益は、1,300億円上方修正し、7,800億円。
当初28年度の目標としていた7,500億円の2年前倒し達成を目指します。
- ROEは10%、年間配当は前年より30円増配の70円といたします。

© 2026 Panasonic Holdings Corporation. All Rights Reserved.

2026年度 第2四半期 決算概要
2026年度 年間業績見通し

Panasonic Group

- ここからは、第2四半期の決算実績について、ご説明いたします。

© 2026 Panasonic Holdings Corporation. All Rights Reserved.

2026年度2Q 連結業績

（億円）

		2026年度 2Q	2025年度 2Q	前年比／差	
売上高		**20,736**	19,238	108% (103%)*4	+1,498 (+563)*4
調整後営業利益*1（率）		**2,132** (10.3%)	904 (4.7%)	236%	+1,228
その他損益*2		**▲325**	▲123	—	▲202
営業利益（率）		**1,807** (8.7%)	781 (4.1%)	231%	+1,026
税引前利益（率）		**1,841** (8.9%)	869 (4.5%)	212%	+972
親会社の所有者に帰属する当期純利益（率）		**1,418** (6.8%)	709 (3.7%)	200%	+709
EBITDA*3（率）		**2,839** (13.7%)	1,823 (9.5%)	156%	+1,016
為替レート	1米ドル	**159円**	147円		+12円
	1ユーロ	**183円**	172円		+11円
	1人民元	**23.6円**	20.6円		+3.0円

*1 売上高から、売上原価と、販売費及び一般管理費を控除して算出
*2 決算短信記載の「その他の損益」に「持分法による投資損益」を加えたもの
*3 営業利益と減価償却費(有形／使用権資産)、償却費(無形)の合計
貸手側のリース会計処理が適用される原資産の減価償却費相当を調整
*4 為替除きの前年比／差

© 2026 Panasonic Holdings Corporation. All Rights Reserved.

- 連結業績は、ご覧の通りです。
- 売上高は、2兆736億円、前年比108%の増収となっています。
- 調整後営業利益は2,132億円で前年から1,228億円の増益。
- 営業利益、税引前利益、当期純利益もそれぞれ増益となり、
  第2四半期の利益としては、過去最高益更新となりました。

© 2026 Panasonic Holdings Corporation. All Rights Reserved.

2026年度2Q セグメント別実績

（億円）

	売上高	前年比（為替影響除く）	調整後営業利益（率）	前年差	その他損益	前年差	営業利益（率）	前年差	EBITDA*1（率）	前年差
コネクト	**3,689**	113% (107%)	**299** 8.1%	+104	**27**	▲9	**326** 8.8%	+95	**547** 14.8%	+109
エレクトリックワークス	**3,066**	110% (110%)	**331** 10.8%	+121	**▲6**	+44	**325** 10.6%	+165	**418** 13.6%	+168
HVAC & CC	**3,586**	115% (110%)	**155** 4.3%	+115	**8**	+12	**163** 4.5%	+127	**287** 8.0%	+133
エナジー	**3,319**	146% (136%)	**567** 17.1%	+556	**▲11**	▲12	**556** 16.8%	+544	**758** 22.8%	+599
インダストリー	**3,495**	120% (113%)	**541** 15.5%	+271	**▲63**	▲62	**478** 13.7%	+209	**625** 17.9%	+201
スマートライフ	**3,329**	99% (94%)	**202** 6.1%	+117	**▲247***2	▲237	**▲45** ▲1.4%	▲120	**63** 1.9%	▲113
その他／消去・調整	**252**	—	**37**	▲56	**▲33**	+62	**4**	+6	**141**	▲81
連結決算	**20,736**	108% (103%)	**2,132** 10.3%	+1,228	**▲325***2	▲202	**1,807** 8.7%	+1,026	**2,839** 13.7%	+1,016

*1 営業利益と減価償却費(有形／使用権資産)、償却費(無形)の合計。貸手側のリース会計処理が適用される原資産の減価償却費相当を調整
*2 ドラム式洗濯乾燥機のリコール費用含む（連結影響額は▲190億円）

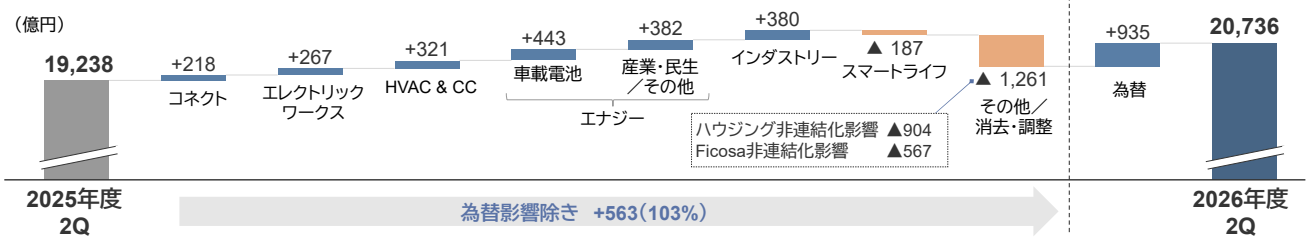
© 2026 Panasonic Holdings Corporation. All Rights Reserved.

- セグメント別の実績はご覧の通りです。
- この後のページで売上高、調整後営業利益の増減を説明させていただきます。

© 2026 Panasonic Holdings Corporation. All Rights Reserved.

2026年度2Q セグメント別増減要因（売上高）

コネクト・エレクトリックワークス・HVAC & CC・エナジー・インダストリーの増収により、増収



主な増減要因 (為替影響除き)	コネクト	AIサーバーを含めたICT需要を捉えたプロセスオートメーション(実装機)をはじめ、アビオニクス、ブルーヨンダーの増販により、**増収**
	エレクトリックワークス	需要が堅調な国内電材に加え、インドを中心とした海外電材の伸長が牽引し、**増収** 特に国内では価格改定効果も寄与
	HVAC & CC	空質空調は国内・アジア・欧州を中心としたルームエアコン、欧州A2Wで増販、 コールドチェーンは北米を中心に増販し、全体として**増収**
	エナジー	車載電池：カンザス工場稼働拡大による北米工場の増販等により、**増収** 産業・民生：データセンター向け蓄電システムの旺盛な需要に対応し、**増収**
	インダストリー	AIインフラ向け情報通信関連製品(コンデンサ、多層基板材料)および 半導体製造設備向けFA機器(サーボモータ、センサ)の需要拡大が継続しており、**増収**
	スマートライフ	国内は小型家電中心に堅調も、海外の中国(大型家電の需要減)・欧州(AVC)を中心に減販となり、**減収**

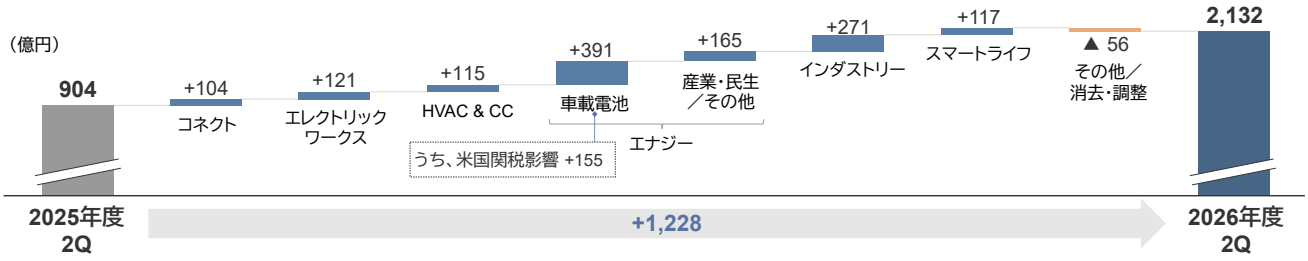
© 2026 Panasonic Holdings Corporation. All Rights Reserved.

- まずは、売上高の増減です。
- コネクトは、AIサーバーを含むICT需要を捉えたプロセスオートメーション、アビオニクス、ブルーヨンダーの増販により、増収。
- エレクトリックワークスは、国内、海外ともに堅調に推移し、増収となりました。
- HVAC & CCは、ルームエアコン、欧州A2W、コールドチェーンが増販となり、全体として増収。
- エナジーでは、車載電池は、カンザス工場稼働拡大による北米工場の増販等により、増収。
  産業・民生は、データセンター向け蓄電システムの旺盛な需要により、増収となりました。
- インダストリーは、AIインフラ向けのコンデンサや多層基板材料の増販に加え、周辺領域でのサーボモータやセンサなどの半導体製造設備向けFA機器の拡大が継続しており、増収。
- スマートライフは、国内は小型家電を中心に堅調に推移も、中国の大型家電や欧州AVC商品など海外での減販に伴い、全体では減収となっております。

© 2026 Panasonic Holdings Corporation. All Rights Reserved.

2026年度2Q セグメント別増減要因（調整後営業利益）

エナジー・インダストリーをはじめ、全てのセグメントで増益

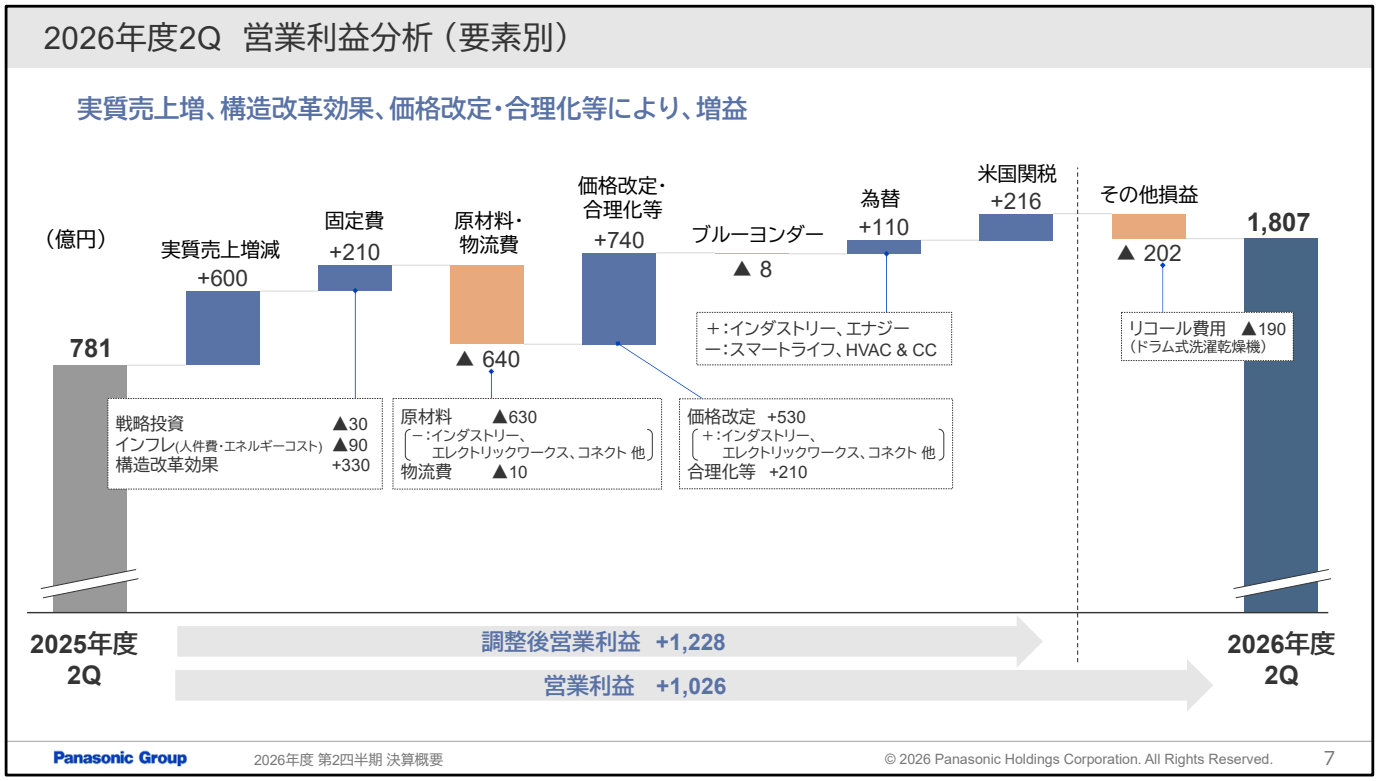


主な増減要因	コネクト	モバイルソリューションズを中心にメモリ価格の高騰影響は継続も、 アビオニクス、プロセスオートメーション(実装機)の増販益でカバーし、増益
	エレクトリックワークス	原材料高騰影響あるも、価格改定の波及効果に加え、増販益・構造改革効果により、増益
	HVAC & CC	空質空調のルームエアコン・A2W、コールドチェーンの増販益や、構造改革効果等により、 原材料高騰・為替影響をカバーし、増益
	エナジー	車載電池：北米工場の増販益、米国関税影響、IRA増加等により、増益 産業・民生：データセンター向け蓄電システムの増販益により、増益
	インダストリー	構造改革による体質強化、旺盛な需要を捉えた増販益・価格政策に加え、為替影響もあり、増益
	スマートライフ	原材料高騰・為替影響あるも、構造改革効果や合理化が寄与し、増益

© 2026 Panasonic Holdings Corporation. All Rights Reserved.

- 続いて、調整後営業利益のセグメント別の増減です。
- 全てのセグメントで増益。
  とりわけ、エナジー、インダストリーが全社の増益を牽引しています。
- エナジーでは、車載電池は、北米工場の増販益に加え、
  米国関税の還付影響等もあり、大きく増益。
  産業・民生の増益と合わせセグメント全体を構成しています。
- インダストリーでは、構造改革で築いたリーンな経営体質の上に、
  AIインフラ及びその周辺領域の旺盛な需要拡大が相乗効果を発揮し、
  大幅増益が継続しています。

© 2026 Panasonic Holdings Corporation. All Rights Reserved.



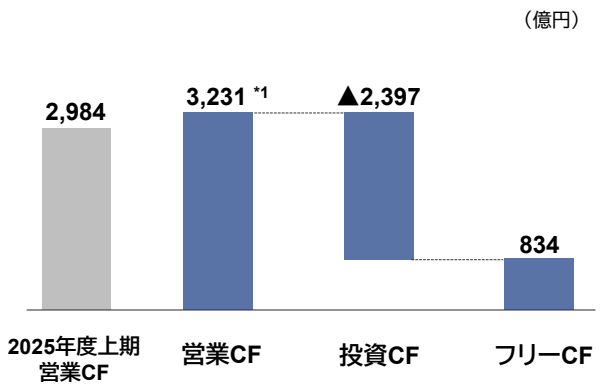
- こちらのグラフにて、営業利益の増減を要素別にご説明します。
- 左から、実質売上の増加による増販益が600億円。
- 固定費は、戦略投資やインフレ影響あるも、
  昨年度実施の構造改革の効果330億円もあり、210億円の削減。
- 原材料・物流費の影響は、銅や樹脂、メモリ価格高騰等を中心に
  640億円のマイナス。
  価格改定・合理化等の効果は740億円となります。
- これらに為替影響 110億円、米国関税影響216億円などのプラスを加え
  調整後営業利益では1,228億円の増益。
- その他損益は、ドラム式洗濯機のリコール費用の計上もあり、
  202億円のマイナス。
- これらの結果、第2四半期の営業利益は、1,026億円増益の
  1,807億円となりました。

© 2026 Panasonic Holdings Corporation. All Rights Reserved.

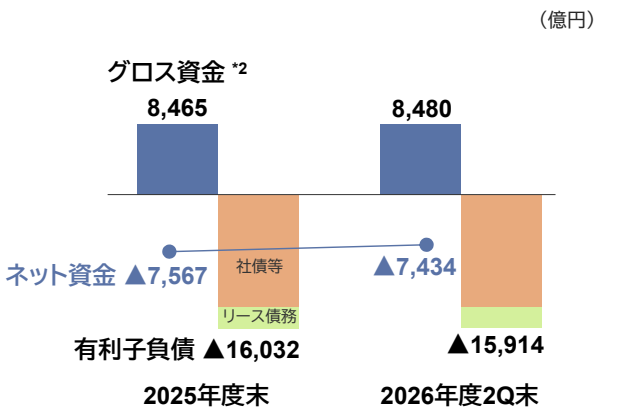
2026年度上期　キャッシュフロー・資金

営業CFは、IRA補助金の直接給付（1Q）により、前年から増加

キャッシュフロー



グロス資金・有利子負債 ／ ネット資金



*1　2024年度分のIRA補助金の直接給付およびその約半分を顧客と有効活用した影響：1,088億円

*2「現金及び現金同等物」及び「その他の金融資産」に含まれる定期預金等の合計

© 2026 Panasonic Holdings Corporation. All Rights Reserved.

- 次に、キャッシュフローと資金の状況です。
- 左側、上期の営業キャッシュフローは、3,231億円で前年より増加。
  投資キャッシュフローを加味したフリーキャッシュフローでは、
  プラス834億円となりました。
- 右側の折れ線グラフ、ネット資金はマイナス7,434億円となりました。

© 2026 Panasonic Holdings Corporation. All Rights Reserved.

2026年度 第2四半期 決算概要

2026年度 年間業績見通し

Panasonic Group

- ここからは、2026年度の見通しについて、ご説明いたします。

© 2026 Panasonic Holdings Corporation. All Rights Reserved.

2026年度　連結業績見通し

（億円）

		2026年度 修正見通し（2026年10月30日）	前回見通し（2026年7月30日）	修正額	前年実績	前年比／差	
売上高		**84,000**	78,000	+6,000	80,487	104% (103%)*6	+3,513 (+2,313)*6
調整後営業利益*1（率）		**7,800** (9.3%)	6,500 (8.3%)	+1,300	4,474 (5.6%)	174%	+3,326
その他損益*2		**▲700**	▲600	▲100	▲2,110*7	—	+1,410
営業利益（率）		**7,100** (8.5%)	5,900 (7.6%)	+1,200	2,364 (2.9%)	300%	+4,736
税引前利益（率）		**7,200** (8.6%)	5,900 (7.6%)	+1,300	2,631 (3.3%)	274%	+4,569
親会社の所有者に帰属する当期純利益（率）		**5,400** (6.4%)	4,500 (5.8%)	+900	1,895 (2.4%)	285%	+3,505
EPS*3		**231.26円**	192.73円	+38.53円	81.19円	—	+150.07円
ROE		**10.0%**	8.0%	+2.0%	3.8%	—	+6.2%
EBITDA*4（率）		**11,400** (13.6%)	10,400 (13.3%)	+1,000	6,581 (8.2%)	173%	+4,819
為替レート*5	1米ドル	**155円**	145円	+10円	151円		+4円
	1ユーロ	**180円**	166円	+14円	175円		+5円
	1人民元	**22.8円**	20.9円	+1.9円	21.3円		+1.5円

*1 売上高から、売上原価と、販売費及び一般管理費を控除して算出
*2 決算短信記載の「その他の損益」に「持分法による投資損益」を加えたもの
*3 基本的1株当たり当期純利益
*4 営業利益と減価償却費(有形／使用権資産)、償却費(無形)の合計
貸手側のリース会計処理が適用される原資産の減価償却費相当を調整
*5 2026年度の修正見通しの為替レートは、上期実績と下期想定レートの平均
（下期想定レート：1米ドル150円、1ユーロ175円、1人民元22.0円）
*6 為替除きの前年比／差
*7 構造改革費用（▲1,745億円）を含む

© 2026 Panasonic Holdings Corporation. All Rights Reserved.

- 連結業績見通しはご覧の通りです。
- 前回想定を上回るAIインフラ関連需要の伸長に加え、為替水準の見直し、米国関税の還付影響などを反映し、
  売上高を6,000億円、調整後営業利益を1,300億円上方修正します。
- これに伴い、営業利益1,200億円、当期純利益900億円を
  それぞれ上方修正。
- ROEは前回より2pt上積みし、10%を目指して参ります。

© 2026 Panasonic Holdings Corporation. All Rights Reserved.

2026年度　セグメント別見通し

（億円）

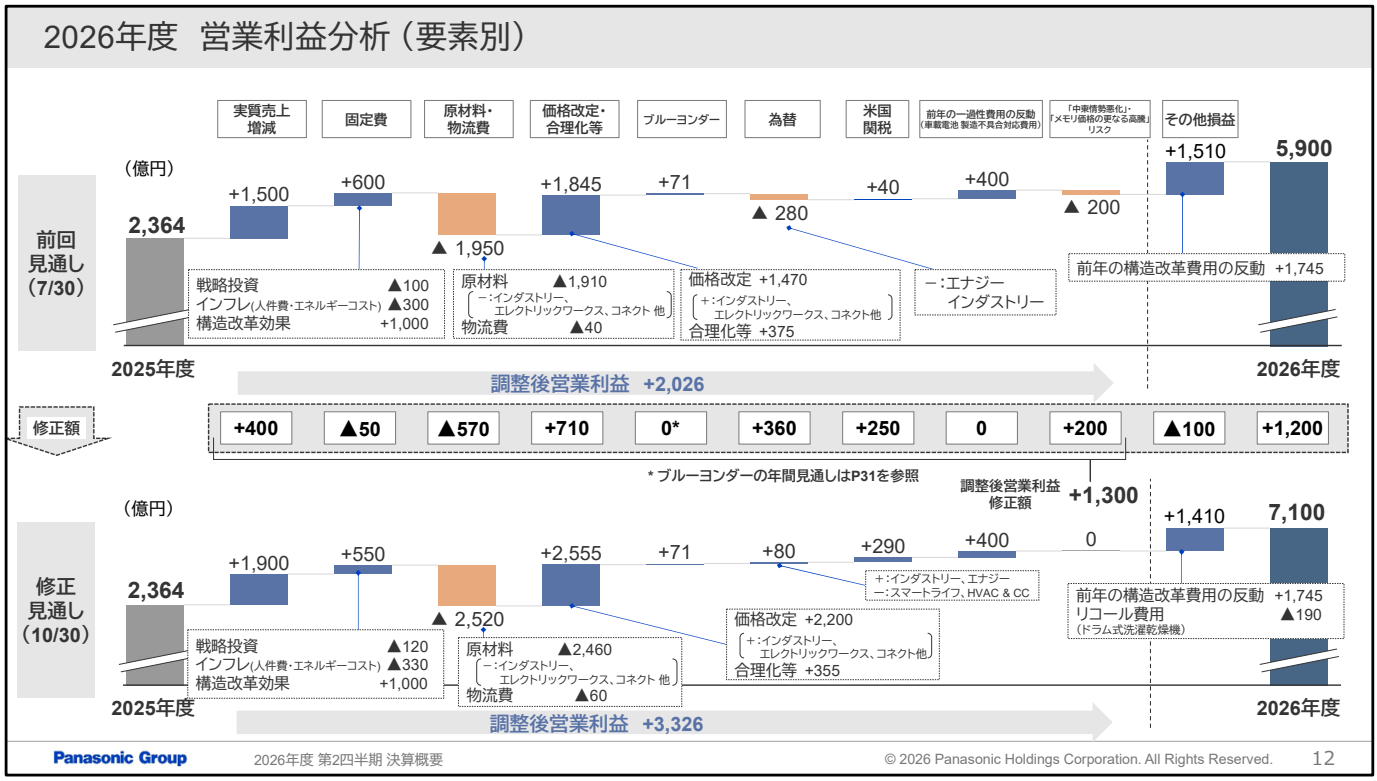
	売上高	前年比(為替影響除く)	修正額	調整後営業利益（率）	前年差	修正額	その他損益	前年差	修正額	営業利益（率）	前年差	修正額	EBITDA*1（率）	前年差	修正額
コネクト	**15,100**	109% (108%)	+800	**1,150** 7.6%	+205	+100	**▲20**	▲76	+20	**1,130** 7.5%	+129	+120	**1,980** 13.1%	+127	+170
エレクトリックワークス	**12,400**	107% (107%)	+450	**1,180** 9.5%	+293	+220	**▲70**	+240	+30	**1,110** 9.0%	+533	+250	**1,490** 12.0%	+544	+240
HVAC & CC	**15,000**	114% (113%)	+1,400	**600** 4.0%	+269	0	**▲10**	+90	0	**590** 3.9%	+359	0	**1,050** 7.0%	+342	0
エナジー	**14,410**	146% (144%)	+690	**2,000** 13.9%	+1,279	+270	**▲20**	+3	0	**1,980** 13.7%	+1,282	+270	**2,840** 19.7%	+1,509	+210
インダストリー	**13,800**	118% (115%)	+1,350	**1,900** 13.8%	+925	+500	**▲210**	+360	▲90	**1,690** 12.2%	+1,285	+410	**2,290** 16.6%	+1,271	+360
スマートライフ	**13,350**	97% (98%)	0	**750** 5.6%	+480	0	**▲260** *2	+383	▲190	**490** 3.7%	+863	▲190	**950** 7.1%	+892	▲190
その他／消去・調整	**▲60**	—	+1,310	**220**	▲125	+210	**▲110**	+410	+130	**110**	+285	+340	**800**	+134	+210
連結決算	**84,000**	104% (103%)	+6,000	**7,800** 9.3%	+3,326	+1,300	**▲700** *2	+1,410	▲100	**7,100** 8.5%	+4,736	+1,200	**11,400** 13.6%	+4,819	+1,000

*1 営業利益と減価償却費(有形／使用権資産)、償却費(無形)の合計。貸手側のリース会計処理が適用される原資産の減価償却費相当を調整
*2 ドラム式洗濯乾燥機のリコール費用含む（連結影響額は▲190億円）

© 2026 Panasonic Holdings Corporation. All Rights Reserved.

- セグメント別の見通しについてはご覧の通りです。
- インダストリーを中心に、エナジー、エレクトリックワークス、コネクトにて見通しを上方修正しています。
- 次のスライド以降で、見通しの増減要因等をご説明します。

© 2026 Panasonic Holdings Corporation. All Rights Reserved.



- こちらは、調整後営業利益の要素別の増減について、
  前回見通しとの対比でお示ししたものです。
  上段が前回、下段が今回の見通し、中段の数値が修正差額となります。
- 中段の一番右側に記載の通り、
  営業利益は5,900億円から7,100億円へと1,200億円の上方修正。
  内訳としては調整後営業利益で1,300億円のプラス、
  その他損益で100億円のマイナスとなります。
- 調整後営業利益については、増販益は、400億円のプラス。
- 固定費は50億円のマイナス
- 原材料・物流費は、材料高騰等で570億円のマイナスも、
  価格改定・合理化等で710億円のプラスを見込んでいます。
- 為替影響で360億円、米国関税影響は250億円のプラスとなっています。
- 前回見通しでは、全体で織り込んでいた中東影響・メモリ価格等
  高騰リスクを全額リリースし、200億円のプラス。
- これらの結果、調整後営業利益は1,300億円、その他損益での
  影響を加味し、営業利益では1,200億円の上方修正となっています。

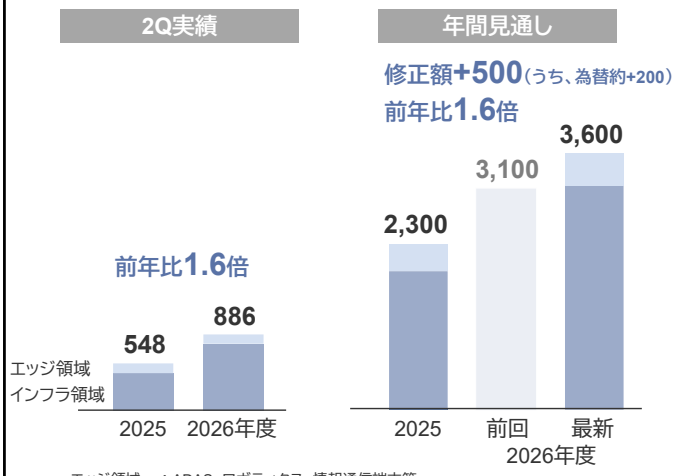
© 2026 Panasonic Holdings Corporation. All Rights Reserved.

インダストリー　AI関連事業

✓ AI関連事業の想定以上の伸長は更に加速。年間見通しを上方修正
✓ 旺盛な需要に対応し、生産能力の増強に向けた投資を前倒しで実行

リリース：AI関連事業へ約920億円を投資、成長を加速

AI関連事業 売上高（億円）



エッジ領域　：ADAS、ロボティクス、情報通信端末等
インフラ領域：サーバー、ネットワーク機器、ストレージ、電源等

主な取り組み

■ 年間見通しの上方修正要因　※為替影響を除く

- グローバルでの需要拡大および顧客開拓による受注増
- 価格政策、高付加価値商品へのシフト
- 材料調達課題の改善による供給能力の増強

■ 今後の取組み　下線部：26年度1Q決算発表からの変化点

		投資金額
多層基板材料	・蘇州工場　26年度3Q　新棟稼働（Ⅰ期） **28年度2Q　新棟稼働（Ⅱ期）**	140億円 **300億円**
	・アユタヤ工場　27年度3Q　新棟稼働（Ⅰ期） **29年度1Q　新棟稼働（Ⅱ期）**	170億円 **370億円**
	・広州工場　27年度1Q　ライン増設 ➡ 30年度生産能力 25年度比約2倍以上	75億円
導電性高分子コンデンサ	・バタム工場　29年度1Q　新棟稼働 ・宇治／バタム工場　生産体制強化 ➡ 30年度生産能力 25年度比約2倍以上	**170億円**
次世代半導体用材料	・四日市工場　研究開発棟新設	**80億円**
スーパーキャパシタ	・CBUソリューションに加え、外販向けデバイス（EDLC（電気二重層キャパシタ））を26年度中に千歳工場で量産開始予定	

© 2026 Panasonic Holdings Corporation. All Rights Reserved.

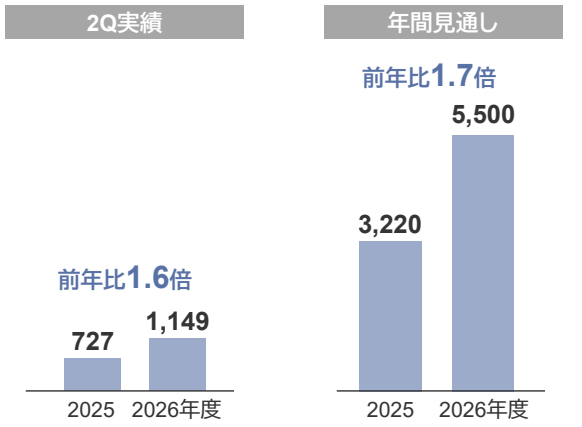
- このページからは、個別の事業の見通しについて説明いたします。
  まず、インダストリーのAI関連事業です。
- 下段、左側のグラフでは、AI関連事業の売上高の実績と見通しを
  お示しています。
- 第2四半期の売上高実績は886億円、前年比で1．6倍。
  顧客からの需要が強く、想定を上回るペースで伸長しています。
- 年間見通しについても、前回公表の3,100億円から500億円上積みし、
  3,600億円といたします。
- それらに伴い供給能力の拡大前倒しについても、急ピッチで進めています
- 多層基板材料については、中国 蘇州工場、タイ アユタヤ工場での
  第Ⅱ期新棟建設をそれぞれ意思決定いたしました。
- 導電性高分子コンデンサでは、宇治工場とインドネシア バタム工場にて、
  生産ラインの増設、新棟立ち上げ等で供給能力を引き上げて参ります。
- また四日市工場では次世代半導体用材料の開発拠点を新設するなど、
  技術・量産の両面において、急速に拡大する需要に対し、
  しっかりとした構えをスピーディに取って参ります

© 2026 Panasonic Holdings Corporation. All Rights Reserved.

エナジー　産業・民生（データセンター向け）

BBUの供給体制拡大、CBUの量産開始準備は、計画通り推進中

データセンター向け売上高（億円）*1



主な取り組み　下線部：26年度1Q決算発表からの変化点

供給体制の整備	日本	✓ モジュール 順次ラインを新設し、生産能力を増強中（自社・協力会社） ✓ セル 車載用ライン（住之江）を活用し、26年4月から出荷開始済 順次、大阪工場（住之江・貝塚）の車載用ライン改造を推進中
	北米	✓ モジュール（メキシコ） **第2工場：26年度2Q 量産開始（9月）** 第3工場：27年度量産開始予定 ✓ セル（米国） 28年度にカンザス拠点にDC向けラインを導入、量産予定 ✓ サプライチェーンの現地化 電源メーカーとの連携で現地調達加速
新製品		✓ CBU：26年度中の量産開始予定 （LIC*2）将来需要を見据えた生産能力の増強を検討中 ✓ HVDC対応BBU：26年度中に量産準備完了予定 （直流高電圧）

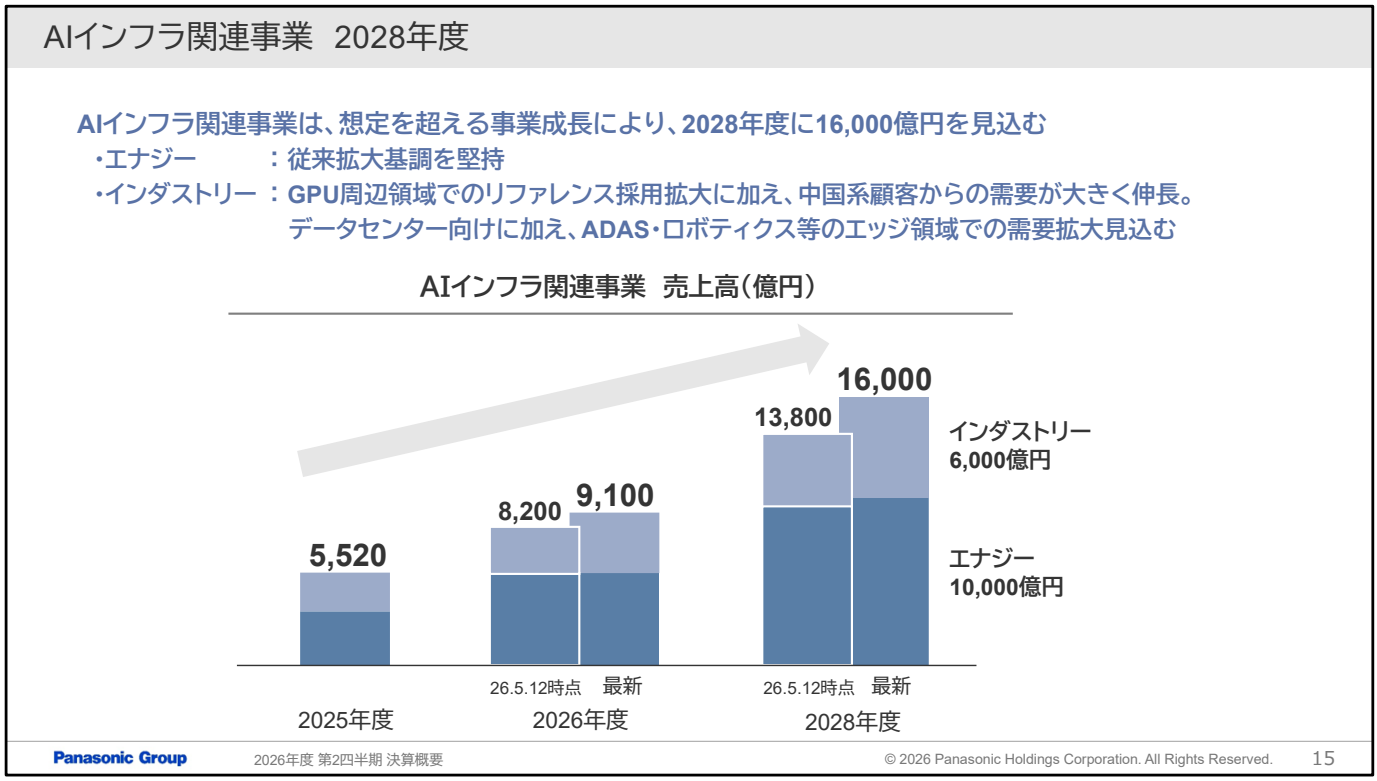
*1 DCパワーソリューションBU 売上高（一部データセンター向け以外も含む）

*2 リチウムイオンキャパシタ

© 2026 Panasonic Holdings Corporation. All Rights Reserved.

- 次に、エナジーのデータセンター向け蓄電システムの見通しです。
- 下段、左側のグラフでは、データセンター向け蓄電システムの売上高の実績および見通しをお示しています。期初想定通り力強い成長が継続しています。
- 販売を支える供給能力の拡大についても、計画通り推進しています。
  セル生産については、国内の車載向けラインからの切替えが順次進んでおり、
  モジュールでは、9月からメキシコ第2工場の稼働が開始を致しました。
- チップの進化、高度化に対応すべくCBUソリューションについても、
  インダストリー社と連携しながら、着々と開発推進しており、
  26年度内の量産を予定しています。
- 社内に電池とキャパシタ、両方のコアテクノロジーを持つ当社の強みを
  最大限に発揮し、業界でのポジションを確固たるものにしていきます。

© 2026 Panasonic Holdings Corporation. All Rights Reserved.



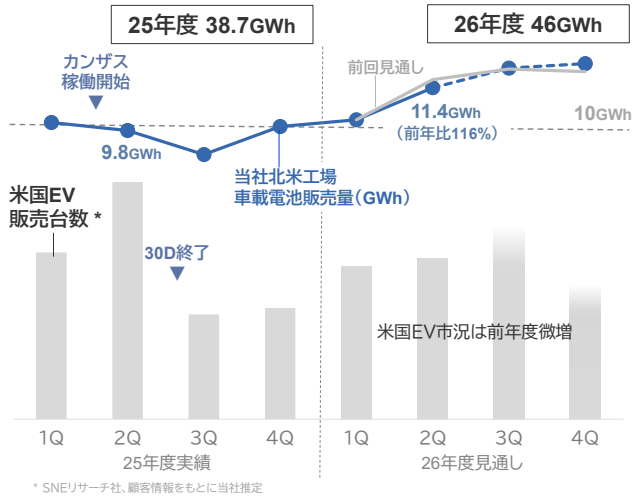
- これまでお話しました通り、AIインフラ関連事業については、
期初想定を上回る成長が続いています
- とりわけ、インダストリーにおいては、GPU周辺領域でのリファレンス採用の
拡大、中国系顧客からの需要の増加、ADASやロボティクス等のエッジ領域での
需要拡大など、当社事業のもつ顧客・地域・用途などの多様な事業基盤が
奏功し、2028年度の当初目標数値を大きく上回る見込みです。
- こうした状況を踏まえ、本年度5月にグループ成長戦略でお示ししていた、
AIインフラ関連事業の売上目標、2028年度 1兆3,800億円については、
1兆6,000億円に引き上げます。
- エナジーとインダストリーそれぞれの強みを最大限に発揮するとともに、
それらを掛け合わせることで、より力強い成長を継続して参ります。

© 2026 Panasonic Holdings Corporation. All Rights Reserved.

エナジー　車載電池

✓ 米国EV販売は、前年度からの回復基調を維持。年間見通しも変更なく、前年並みとなる想定
✓ 北米工場 電池販売量はカンザスの生産増により、1Qから伸長。カンザス・ネバダの稼働向上を進め、年間46GWhを目指す

米国EV販売台数／当社北米工場 車載電池販売量推移（GWh）



* SNEリサーチ社、顧客情報をもとに当社推定

26年度の見通し

（市場見通し）
引き続き、概ね期初想定通り

✓米国EV販売台数（26年度2Q）
前年駆け込み需要の反動減あるも、回復基調は継続
（26/1Q比 約5%増）

✓戦略顧客の米国市場でのシェア拡大基調は変わらず。
<u>需要は市場を上回る高い水準を継続</u>

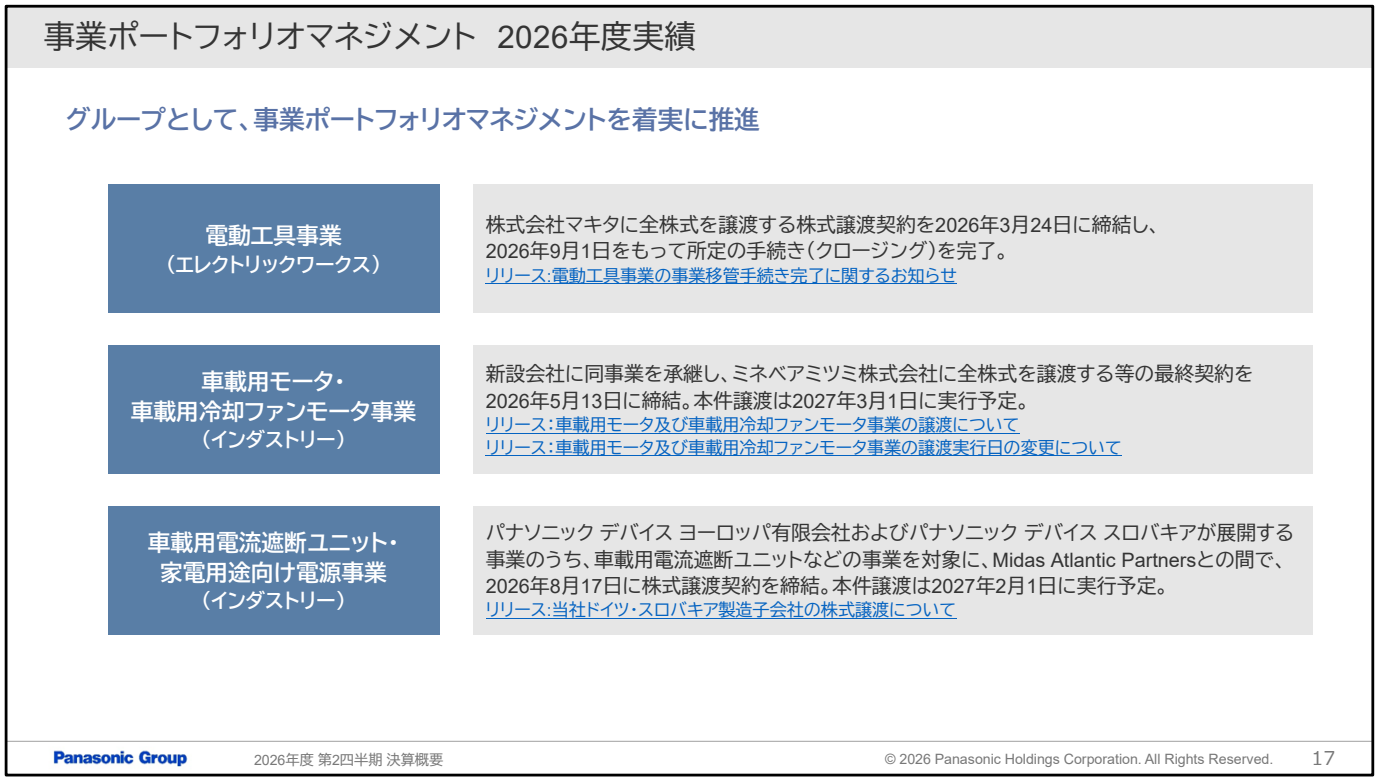
（供給状況）
年間見通しに変更なし

✓カンザス・ネバダともに生産量最大化を推進し、
堅調な需要に対応することで、期初計画の達成を見込む

© 2026 Panasonic Holdings Corporation. All Rights Reserved.

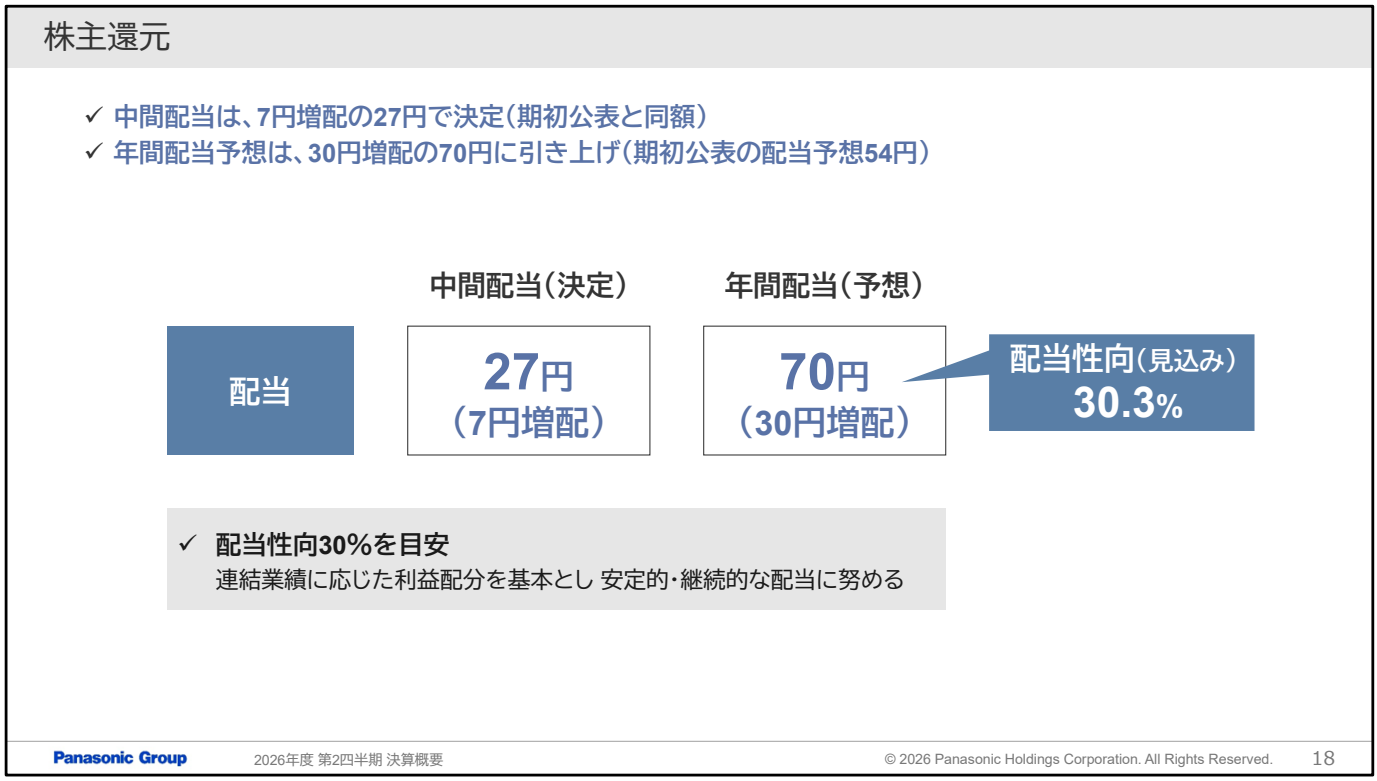
- 続いて、エナジーの車載電池の見通しです。
- スライド左側のグラフでは、折れ線で車載電池の北米工場の販売推移を、棒グラフで米国のEV販売台数をお示しております。
- 米国のEV販売台数は、昨年度の一時的な落ち込みからの回復基調にあり、戦略パートナー様からの当社電池に対する需要も継続して強いご要望を頂いています。
- 結果、当第2四半期については、当社からの出荷は11.4GWh、前年比116%の実績となっております。
- お客様からは継続して強いご要望を頂いていますので、カンザス・ネバダ両工場での生産最大化に取り組み、年間では期初想定通りの46GWhを供給していく予定です。

© 2026 Panasonic Holdings Corporation. All Rights Reserved.



- こちらのページでは、
  2026年度の主要なグループポートフォリオマネジメントの取り組みを
  お示ししています。
- 昨年度末に締結したエレクトリックワークス社の電動工具事業については、
  9月1日をもってクロージングが完了しました。
- 当年度では、インダストリー社の車載用モータ・車載用冷却ファンモータ事業の譲渡
  をお伝えしておりましたが、
  加えて当第2四半期では、車載用電流遮断ユニット・家電用途向け電源事業の
  譲渡について、新たにリリースをさせて頂きました。
- 今後もグループのポートフォリオマネジメントについては、
  継続的に推進してまいります。

© 2026 Panasonic Holdings Corporation. All Rights Reserved.



- 最後に、株主還元について、ご説明させていただきます。
- 中間配当は7円増配の27円で決定をいたしました。
  年間配当は、当期利益の上方修正をうけ、30円増配の70円とさせて
  いただく予定であり、配当性向は30.3%となります。
- 安定的かつ継続的な配当を実施するとともに、事業成長・利益拡大を通じて、
  企業価値の向上を実現して参りたいと考えております。

© 2026 Panasonic Holdings Corporation. All Rights Reserved.

Panasonic Group

- ご説明は以上となります。ご清聴、ありがとうございました。

© 2026 Panasonic Holdings Corporation. All Rights Reserved.

本プレゼンテーションには、パナソニック ホールディングス株式会社（以下、当社）およびそのグループ会社(以下、当社およびグループ会社を総称して当社グループ)の「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。本プレゼンテーションにおける記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当します。これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされ当社グループの仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しており、それらの要因による影響を受けるおそれがあります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示される当社グループの将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。当社グループは、本プレゼンテーションの日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、金融商品取引法に基づく今後の提出書類およびその他の当社の行う開示をご参照下さい。

なお、上記のリスク、不確実性およびその他の要因の例としては、次のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照下さい。

- 米州、欧州、日本、中国その他のアジア諸国等の主要市場の経済情勢の動向、特に個人消費および企業による設備投資の動向
- 多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
- ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の過度な変動による、外貨建てで取引される製品・サービス等のコストおよび価格への影響
- 金利変動を含む資金調達環境の変化等による資金調達コストの増加および資金調達の制約
- 国内外における現在および将来の政治・社会状況の動向や、貿易・通商規制、開製販に関する規制等の変更による当社グループやサプライチェーンの事業活動への影響
- 気候変動を含む環境問題および責任ある調達活動（人権・労働、安全衛生、地球環境保全、情報セキュリティ、企業倫理等）に関する法規制・政策の導入・強化または税控除・補助金の廃止・縮小
- 当社グループまたはサプライチェーンのシステムに対する不正アクセスやサイバー攻撃等による顧客情報・機密情報の外部流出、業務停止またはネットワーク接続製品の脆弱性に起因する多大な対策費用負担の発生
- 経営戦略の推進に必要な人材の獲得や、在籍している社員の流出防止の失敗
- 多岐にわたる製品・サービス分野および主要市場の国・地域における競争力維持の成否
- 他企業との提携または企業買収等の成否
- 現在および将来における当社グループの事業再編の成否
- 原材料供給・物流の混乱や価格高騰の発生または長期化
- 企業努力を上回る価格下落圧力や製品需要の減少
- 将来の市場ニーズに応えるための技術革新の成否またはAI（人工知能）等の新たな技術の利活用遅延
- 当社グループにおけるコンプライアンス違反行為（人権・労働に関するものを含む）の発生や労働安全衛生上の重篤な事故の発生等に起因する費用負担または損失の発生
- 製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵、品質不正行為等による費用負担または損失の発生
- 当社グループが保有する知的財産権に対する侵害や第三者の知的財産権を使用する上での制約
- 法規制等への違反による行政処分、刑事処分または損害賠償訴訟
- 大規模な自然災害、感染症の世界的流行、テロ・戦争等の発生
- 当社グループが保有する有価証券およびその他の金融資産の時価や有形固定資産、のれん、繰延税金資産などの非金融資産の評価の過度な変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化

© 2026 Panasonic Holdings Corporation. All Rights Reserved.

(参考)2026年度上期 連結業績

(億円)

		2026年度 上期	2025年度 上期	前年比／差	
売上高		**40,925**	38,205	107% (101%)*4	+2,720 (+525)*4
調整後営業利益*1(率)		**3,996** (9.8%)	1,819 (4.8%)	220%	+2,177
その他損益*2		**▲364**	▲169	―	▲195
営業利益(率)		**3,632** (8.9%)	1,650 (4.3%)	220%	+1,982
税引前利益(率)		**3,730** (9.1%)	1,779 (4.7%)	210%	+1,951
親会社の所有者に帰属する当期純利益(率)		**2,770** (6.8%)	1,424 (3.7%)	194%	+1,346
EBITDA*3(率)		**5,698** (13.9%)	3,722 (9.7%)	153%	+1,976
為替レート	1米ドル	**159円**	146円		+13円
	1ユーロ	**184円**	168円		+16円
	1人民元	**23.5円**	20.3円		+3.2円

*1 売上高から、売上原価と、販売費及び一般管理費を控除して算出
*2 決算短信記載の「その他の損益」に「持分法による投資損益」を加えたもの
*3 営業利益と減価償却費(有形／使用権資産)、償却費(無形)の合計
貸手側のリース会計処理が適用される原資産の減価償却費相当を調整
*4 為替除きの前年比／差

© 2026 Panasonic Holdings Corporation. All Rights Reserved.

© 2026 Panasonic Holdings Corporation. All Rights Reserved.

（参考）2026年度　連結業績（上期、下期・年間見通し）

（億円）

		上期	前年比 前年差	下期見通し	前年比 前年差	年間見通し	前年比 前年差
売上高		**40,925**	107% +2,720	**43,075**	102% +793	**84,000**	104% +3,513
調整後営業利益*1（率）		**3,996** (9.8%)	220% +2,177	**3,804** (8.8%)	143% +1,149	**7,800** (9.3%)	174% +3,326
その他損益*2		**▲364**	▲195	**▲336**	+1,605	**▲700**	+1,410
営業利益（率）		**3,632** (8.9%)	220% +1,982	**3,468** (8.1%)	486% +2,754	**7,100** (8.5%)	300% +4,736
税引前利益（率）		**3,730** (9.1%)	210% +1,951	**3,470** (8.1%)	407% +2,618	**7,200** (8.6%)	274% +4,569
親会社の所有者に帰属する当期純利益（率）		**2,770** (6.8%)	194% +1,346	**2,630** (6.1%)	558% +2,159	**5,400** (6.4%)	285% +3,505
EBITDA*3 （率）		**5,698** (13.9%)	153% +1,976	**5,702** (13.2%)	199% +2,843	**11,400** (13.6%)	173% +4,819
為替レート	1米ドル	159円	+13円	150円	▲6円	155円	+4円
	1ユーロ	184円	+16円	175円	▲7円	180円	+5円
	1人民元	23.5円	+3.2円	22.0円	▲0.2円	22.8円	+1.5円

*1 売上高から、売上原価と、販売費及び一般管理費を控除して算出
*2 決算短信記載の「その他の損益」に「持分法による投資損益」を加えたもの
*3 営業利益と減価償却費(有形／使用権資産)、償却費(無形)の合計
貸手側のリース会計処理が適用される原資産の減価償却費相当を調整

© 2026 Panasonic Holdings Corporation. All Rights Reserved.

© 2026 Panasonic Holdings Corporation. All Rights Reserved.

（参考）2026年度　セグメント別（上期、下期・年間見通し）

（億円）

	上期				下期見通し				年間見通し			
	売上高	前年比	調整後営業利益（率）	前年差	売上高	前年比	調整後営業利益（率）	前年差	売上高	前年比	調整後営業利益（率）	前年差
コネクト	**7,212**	114%	**558** 7.7%	+301	**7,888**	105%	**592** 7.5%	▲96	**15,100**	109%	**1,150** 7.6%	+205
エレクトリックワークス	**5,834**	110%	**588** 10.1%	+263	**6,566**	104%	**592** 9.0%	+30	**12,400**	107%	**1,180** 9.5%	+293
HVAC & CC	**7,585**	114%	**323** 4.3%	+126	**7,415**	114%	**277** 3.7%	+143	**15,000**	114%	**600** 4.0%	+269
エナジー	**6,459**	145%	**981** 15.2%	+652	**7,951**	148%	**1,019** 12.8%	+627	**14,410**	146%	**2,000** 13.9%	+1,279
インダストリー	**6,838**	119%	**972** 14.2%	+515	**6,962**	117%	**928** 13.3%	+410	**13,800**	118%	**1,900** 13.8%	+925
スマートライフ	**6,440**	98%	**324** 5.0%	+151	**6,910**	96%	**426** 6.2%	+329	**13,350**	97%	**750** 5.6%	+480
その他／消去・調整	**557**	―	**250**	+169	**▲617**	―	**▲30**	▲294	**▲60**	―	**220**	▲125
連結決算	**40,925**	107%	**3,996** 9.8%	+2,177	**43,075**	102%	**3,804** 8.8%	+1,149	**84,000**	104%	**7,800** 9.3%	+3,326

© 2026 Panasonic Holdings Corporation. All Rights Reserved.

© 2026 Panasonic Holdings Corporation. All Rights Reserved.

（参考）米国関税影響および還付状況

- ✓ 米国関税の還付影響として、2Qに147億円計上。米国関税の負担影響を合算した2Qの影響額は68億円
- ✓ 負担・還付の状況を織り込み、年間見通しの影響額を修正

■米国関税　調整後営業利益影響額

（億円）

	2026年度 2Q	2025年度 2Q	前年差	2026年度 修正見通し（26年10月30日）	前回見通し（26年7月30日）	修正額	2025年度	前年差
米国関税 負担影響(①)	**▲79**	▲148	+69	**▲260**	**▲340**	+80	▲310	+50
米国関税 還付影響(②)	**147**	0	+147	**240**	**70**	+170	0	+240
影響額合計(①+②)	**68**	▲148	+216	**▲20**	**▲270**	+250	▲310	+290

© 2026 Panasonic Holdings Corporation. All Rights Reserved.

© 2026 Panasonic Holdings Corporation. All Rights Reserved.

（参考）米国IRA補助金（Section 45X）の業績影響

- ✓ IRA補助金の現金化手段には、「法人税の還付」、「直接給付」、「第三者への権利売却」があり、2026年度分の補助金については、「直接給付」の選択を想定
- ✓ IRA法の趣旨(米国における過度なインフレの抑制とエネルギー政策の推進)に鑑み、北米事業強化・拡大に向けた顧客との有効活用も想定し、補助金総額の半分を調整後営業利益に計上

■利益計上金額

	調整後営業利益（エナジーセグメント）	当期純利益
2Q実績	332億円*1	413億円*2
年間見通し	1,330億円*1（前回見通し差+140）	1,660億円*2（前回見通し差+180）

*1 2026年度2Qの販売実績（11.4GWh）、2026年度の販売見通し（46GWh）、電極活物質の製造コストを基にIRA補助金を算出し、顧客との有効活用等を考慮し、調整後営業利益の計上金額を算出。
■IRA補助金
電池セル　：$35/kWh × 販売量
電極活物質：電極活物質の製造コスト※ × 10%
※正極材、負極材などの米国内における製造コスト(人件費、減価償却費等)が対象

*2 IRA補助金は益金不算入。顧客との有効活用分は税効果会計適用項目であり、繰延税金資産を計上し、当期純利益の計上金額を算出

© 2026 Panasonic Holdings Corporation. All Rights Reserved.

© 2026 Panasonic Holdings Corporation. All Rights Reserved.

（参考）米国IRAの概略

- ✓ **2025年7月の米国OBBB法の成立により、Section 30Dは2025年9月30日に終了**
- ✓ **Section 45Xについては、FEOC（懸念される外国事業体）を厳格化したPFE要件（禁止される外国事業体）が受給資格として設定**

Section 45X (Advanced Manufacturing Production Credit)

■ **概要**：EV向け電池等の販売に対する税控除

■ **期間**：2023～2032年（10年間）

■ **主な対象・控除額※**：
- 電池セル：$35/kWh
- 電池モジュール：$10/kWh
- 電極活物質：製造コストの10%

※2030年以降は税額控除の減額あり
2030年 25%減額、2031年 50%減額、2032年 75%減額

■電極活物質の製造コスト
正極材、負極材などの米国内における製造コスト(人件費、減価償却費等)が対象

■ **条件**：
- 米国で生産した、電池セル、電池モジュール、電極活物質
- セル・モジュールの税額控除は、販売量に応じてkWh単位
- **PFE以外からの調達比率が下記閾値以上**
  (Prohibited Foreign Entity)

2026年	2027年	2028年	2029年	2030年以降
60%	65%	70%	80%	85%

※2026年12月31日までにガイドラインが発表予定

Section 30D (EV Credit)

■ **概要**：EV購入者に対する税控除

■ **期間**：2023～**2025年9月30日に終了**

■ **対象・控除額**：
- 新車：総額$7,500
- 中古車：購入額の30%、最大$4,000

■ **条件**：
- 対象車両：北米(米国・カナダ・メキシコ)で組み立てた車両
- 新車における条件：

電池コンポーネントを北米で生産組立*2	$3,750
重要鉱物が米国FTA国*1で産出・加工*2	$3,750

*1 日本はFTA国ではないが、日本を含む形で条件が緩和

*2 電池コンポーネント/重要鉱物には、産出・生産地比率に、各年毎に閾値あり。FEOC除外規則を適用 (電池コンポーネント:2024年～、重要鉱物:2025年～※)

※黒鉛のFEOC除外規則の適用は2027年～

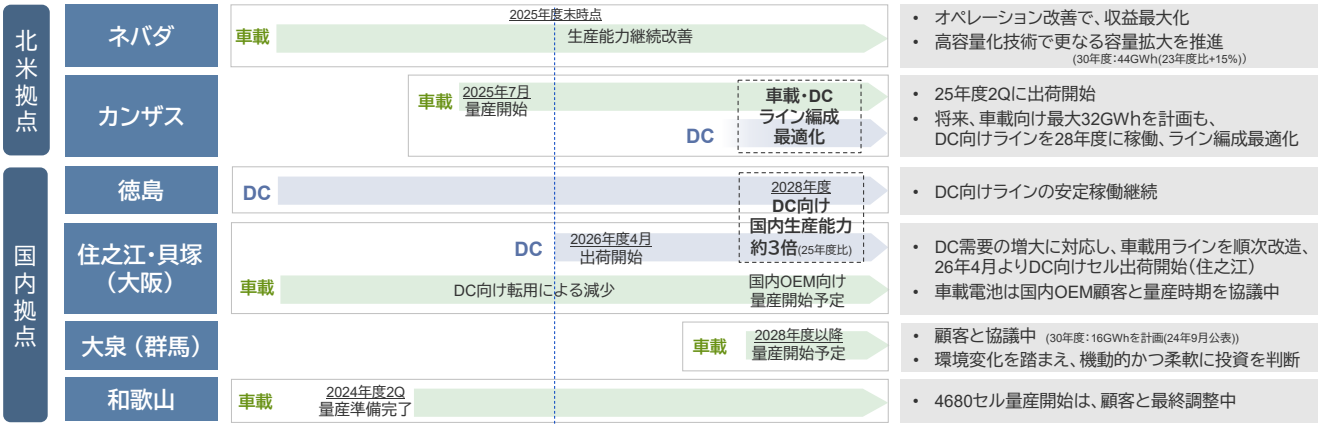
© 2026 Panasonic Holdings Corporation. All Rights Reserved.

© 2026 Panasonic Holdings Corporation. All Rights Reserved.

(参考)エナジー　生産体制の整備進捗

顧客需要に合わせ、柔軟に生産体制を構築。需要が旺盛なデータセンター(DC)向けに生産設備を活用。

セル



モジュール(DC向け)

- ✓ 北米:メキシコ工場の**既存ライン増強**に加え、**新工場(第2工場:26年度2Q量産開始(9月)、第3工場:27年度量産予定)を建設**
- ✓ 国内:**生産能力の更なる増強**(自社・協力会社)

© 2026 Panasonic Holdings Corporation. All Rights Reserved.

© 2026 Panasonic Holdings Corporation. All Rights Reserved.

（参考）AIデータセンター　当社製品の搭載領域

エナジー製品
インダストリー製品

データセンター

周辺機器（データセンター内）

一般サーバー
- 導電性コンデンサ
- 基板材料
- BBU

ネットワーク機器（ルーター）*3
- 基板材料

AIサーバーシステム

受変電設備 UPS → PSU *1 AC/DC → 48V

サーバーボード（DC/DC → 12 or 5V → DC/DC → ≦1V → パッケージ GPU CPU）
- 導電性コンデンサ（Hybrid / POSCAP / SP-Cap）
- 基板材料（MEGTRON）

ストレージ（SSD）
- 導電性コンデンサ（POSCAP）

ネットワーク機器（スイッチ）*2
- 導電性コンデンサ
- 基板材料

電源システム
- Capacitor Backup Unit：CBU
  - スーパーキャパシタ：LIC *4 / EDLC *5
- Battery Backup Unit：BBU内蔵シェルフ / BBU

*1 Power Supply Unit
*2 GPU/CPUやAIサーバー間を接続する高速通信装置
*3 外部ネットワークとの接続装置
*4 リチウムイオンキャパシタ
*5 電気二重層キャパシタ

© 2026 Panasonic Holdings Corporation. All Rights Reserved.

© 2026 Panasonic Holdings Corporation. All Rights Reserved.

(参考)2026年度2Q セグメント情報

コネクト

概要

(億円)

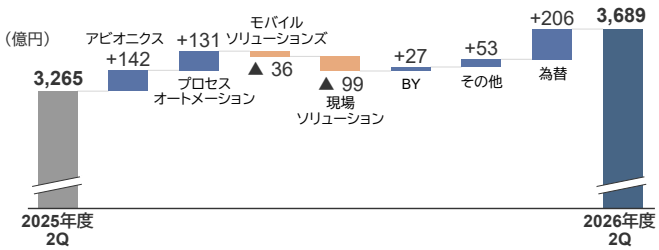
	2026年度2Q	前年比/差
売上高	3,689	113% (107%) *1
調整後営業利益 (率)	299 (8.1%)	+104
その他損益	27	▲9
営業利益 (率)	326 (8.8%)	+95

*1 為替影響を除く実質ベース

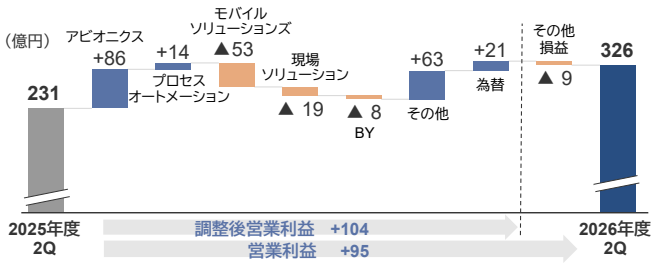
主な増減要因

調整後営業利益	アビオニクス	+:機内エンターテインメントシステムの増販益
	プロセス オートメーション	+:AIサーバーを含めたICT需要を捉えた増販益
	モバイル ソリューションズ	−:国内PCのWindows10サポート終了に伴う更新需要の反動減に加え、メモリ価格の高騰により、減益
	現場ソリューション	−:前年大型件名の反動により減益
	ブルーヨンダー (BY)	−:SaaS販売好調により増販も、前年一時益の反動により減益
その他損益		前年度の買収取引にかかる一時益の影響

売上高:AIサーバーを含めたICT需要を捉えたプロセスオートメーション(実装機)をはじめ、アビオニクス、ブルーヨンダーの増販により、増収



営業利益:モバイルソリューションズを中心にメモリ価格の高騰影響は継続も、アビオニクス、プロセスオートメーション(実装機)の増販益でカバーし、増益



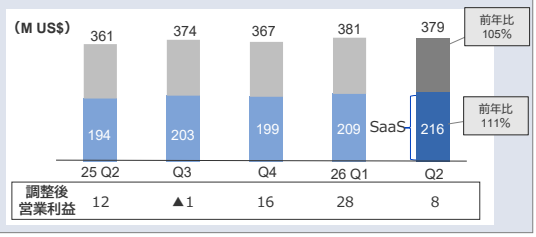
© 2026 Panasonic Holdings Corporation. All Rights Reserved.

© 2026 Panasonic Holdings Corporation. All Rights Reserved.

SaaS売上高、RPO、SaaS ARR、SaaS NRRの全てで前年から成長継続

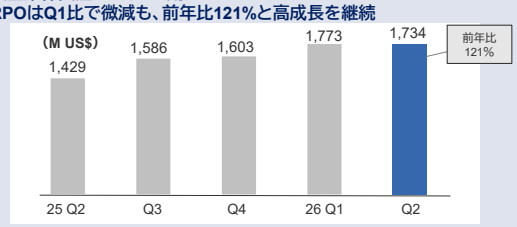
売上高・調整後営業利益(スタンドアローン)

■ SaaS売上は継続して成長



RPO (Remaining Performance Obligation)

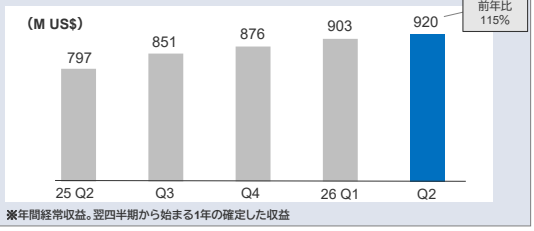
■ 大型案件受注の3Qへの期ズレがあり、
RPOはQ1比で微減も、前年比121%と高成長を継続



※顧客との契約総額の内、期末時点で収益未認識(将来売上計上予定)の受注残高

SaaS ARR (Annual Recurring Revenue)

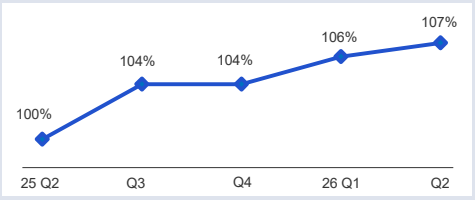
■ ARRは、引き続き2桁成長



※年間経常収益。翌四半期から始まる1年の確定した収益

SaaS NRR (Net Revenue Retention)

■ Cognitive製品の拡充、解約の減少により、NRRは107%に成長



※既存顧客からの売上継続率

※上段グラフ以外は、為替影響を除くために、2026年度の期初の公表レート(US$:¥140/Euro:¥160)を用いて全ての数値を算出

© 2026 Panasonic Holdings Corporation. All Rights Reserved.

© 2026 Panasonic Holdings Corporation. All Rights Reserved.

増販益や戦略投資の減少により、上期の調整後営業利益は増益

■ブルーヨンダー スタンドアローン (M US$)

		2026年度上期	2025年度上期	前年差	2026年度修正見通し(26年10月30日)	前回見通し(26年7月30日)	修正額	2025年度	前年差
売上高		**760**	706	+54	**1,551**	1,551	0	1,447	+104
調整後EBITDA	A−B−C−D	**146**	133	+13	**307**	307	0	273	+34
EBITDA	A	**84**	51	+33	**144**	144	0	112	+32
内、戦略投資 *1	B	**▲40**	▲74	+34	**▲102**	▲102	0	▲135	+33
インセンティブ報酬(リテンションボーナス)	C	**▲12**	▲10	▲2	**▲35**	▲35	0	▲23	▲12
構造改革費用・一過性損益	D	**▲10**	2	▲12	**▲26**	▲26	0	▲3	▲23
調整後営業利益		**36**	▲11	+47	**60**	60	0	4	+56

*1 製品開発投資、セキュリティ強化投資に加え、顧客のシステム移行サポートツール開発、パナソニックグループとのシナジー創出のための投資等

■ブルーヨンダー 連結 (億円)

		2026年度上期	2025年度上期	前年差	2026年度修正見通し(26年10月30日)	前回見通し(26年7月30日)	修正額	2025年度	前年差
調整後営業利益(スタンドアローン)	①	**58**	▲15	+73	**100**	90	+10	8	+92
買収に伴う無形資産償却他	②	**▲177**	▲154	▲23	**▲343**	▲320	▲23	▲319	▲24
調整後営業利益	①+②	**▲119**	▲169	+50	**▲243**	▲230	▲13	▲311	+68

© 2026 Panasonic Holdings Corporation. All Rights Reserved.

© 2026 Panasonic Holdings Corporation. All Rights Reserved.

(参考)2026年度2Q セグメント情報

エレクトリックワークス

概要

(億円)

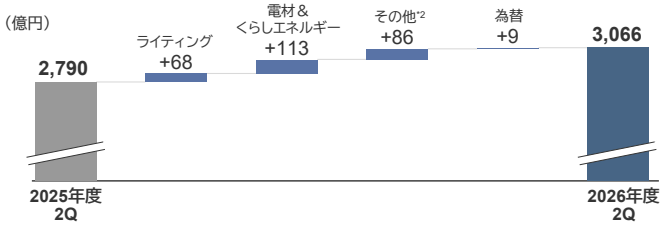
	2026年度2Q	前年比/差
売上高	3,066	110% (110%) *1
調整後営業利益 (率)	331 (10.8%)	+121
その他損益	▲6	+44
営業利益 (率)	325 (10.6%)	+165

*1 為替影響を除く実質ベース

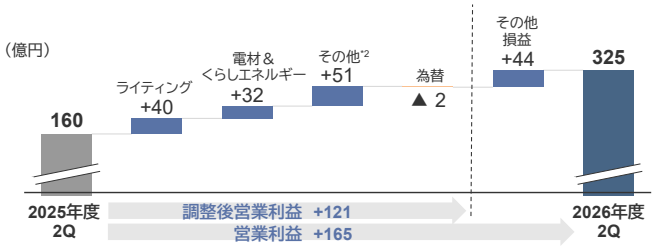
主な増減要因

調整後営業利益	ライティング	＋:蛍光灯規制に伴う置換需要を捉えた国内LED照明の生産能力・供給体制強化による増販益 －:インフレに伴う資材・物流コスト・固定費の上昇
調整後営業利益	電材＆くらしエネルギー	＋:電設資材の販売好調による増販益 －:インフレに伴う資材・物流コスト・固定費の上昇
その他損益		前年の特殊要因(構造改革費用他)の解消により改善

売上高:需要が堅調な国内電材に加え、インドを中心とした海外電材の伸長が牽引し、増収。特に国内では価格改定効果も寄与



営業利益:原材料高騰影響あるも、価格改定の波及効果に加え、増販益・構造改革効果により、増益



*2 他セグメント商材販売、直轄部門、消去を含む

© 2026 Panasonic Holdings Corporation. All Rights Reserved.

© 2026 Panasonic Holdings Corporation. All Rights Reserved.

(参考)2026年度2Q セグメント情報

HVAC & CC

概要

(億円)

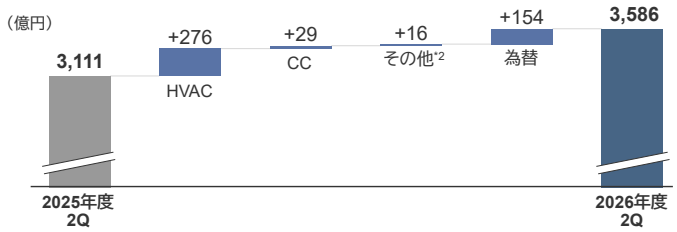
	2026年度2Q	前年比/差
売上高	**3,586**	115% (110%) *1
調整後営業利益 (率)	**155** (4.3%)	+115
その他損益	**8**	+12
営業利益 (率)	**163** (4.5%)	+127

*1 為替影響を除く実質ベース

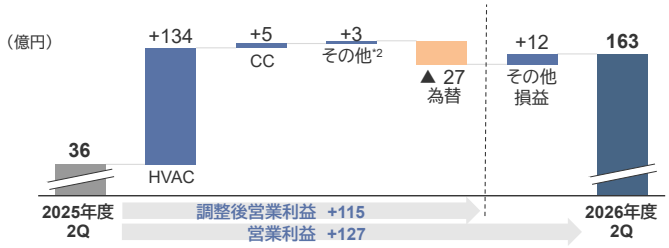
主な増減要因

調整後営業利益	HVAC	＋:ルームエアコン・A2Wの増販益、構造改革効果 －:原材料高騰、為替、固定費インフレ
	CC	＋:増販益、構造改革効果 －:原材料高騰、固定費インフレ
その他損益	前年構造改革費用	

売上高:空質空調は国内・アジア・欧州を中心としたルームエアコン、欧州A2Wで増販、コールドチェーンは北米を中心に増販し、全体として増収



営業利益:空質空調のルームエアコン・A2W、コールドチェーンの増販益や、構造改革効果等により、原材料高騰・為替影響をカバーし、増益



*2 他セグメント商材販売、直轄部門、消去を含む

© 2026 Panasonic Holdings Corporation. All Rights Reserved.

© 2026 Panasonic Holdings Corporation. All Rights Reserved.

（参考）2026年度2Q セグメント情報

エナジー

概要

（億円）

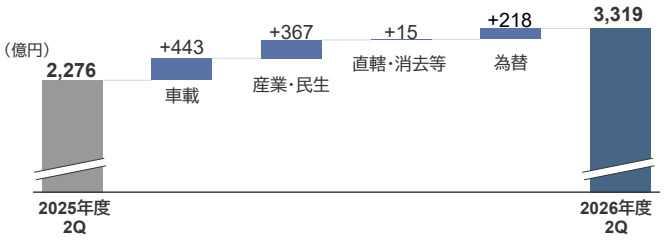
	2026年度2Q	前年比/差
売上高	**3,319**	146% (136%)*1
調整後営業利益 (率)	**567** **(17.1%)**	+556
その他損益	**▲11**	▲12
営業利益 (率)	**556** **(16.8%)**	+544

*1 為替影響を除く実質ベース

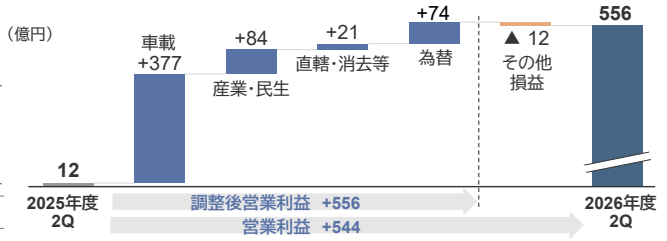
主な増減要因

調整後営業利益	車載	＋：北米増販益、米国関税影響、IRA補助金増 －：カンザス固定費増加
	産業・民生	＋：データセンター向け蓄電システムの増販益
その他損益		―

売上高：車載は、カンザス工場稼働拡大による北米工場の増販等により、増収。
産業・民生は、データセンター向け蓄電システムの旺盛な需要に対応し、増収



営業利益：車載は、北米増販益、米国関税影響、IRA増加等により、増益。
産業・民生は、データセンター向け蓄電システムの増販益により、増益。



© 2026 Panasonic Holdings Corporation. All Rights Reserved.

© 2026 Panasonic Holdings Corporation. All Rights Reserved.

（参考）2026年度2Q セグメント情報

インダストリー

概要

（億円）

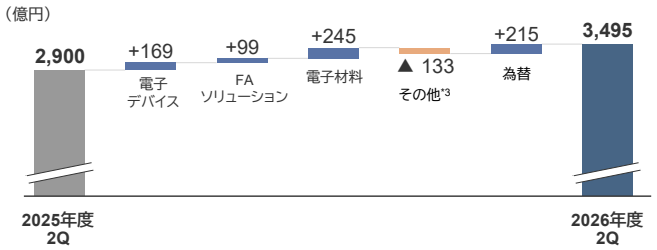
	2026年度2Q	前年比/差	PID商材*1
売上高	**3,495**	120% (113%)*2	3,239
調整後営業利益 (率)	**541** **(15.5%)**	+271	532 (16.4%)
その他損益	**▲63**	▲62	▲69
営業利益 (率)	**478** **(13.7%)**	+209	463 (14.3%)

*1 他セグメント商材(コンプレッサ他)等を除く
*2 為替影響を除く実質ベース

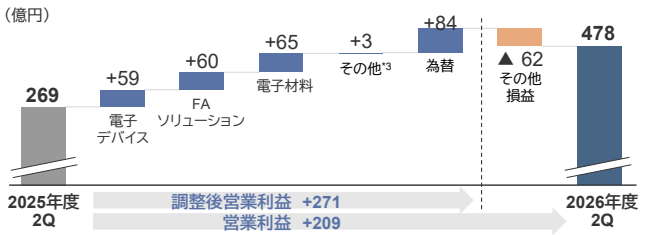
主な増減要因

調整後営業利益	電子デバイス	＋：AIインフラ関連事業(コンデンサ)増販益、固定費削減、合理化
	FA ソリューション	＋：半導体製造設備向け製品(サーボモータ、センサ)増販益、固定費削減、合理化
	電子材料	＋：AIインフラ関連事業(多層基板材料)増販益、固定費削減、合理化
その他損益		車載用電流遮断ユニット・家電用途向け電源事業の株式譲渡契約締結に伴い、対象固定資産にかかる減損損失を計上

売上高：AIインフラ向け情報通信関連製品(コンデンサ、多層基板材料)および半導体製造設備向けFA機器(サーボモータ、センサ)の需要拡大が継続しており、増収



営業利益：構造改革による体質強化、旺盛な需要を捉えた増販益・価格政策に加え、為替影響もあり、増益



*3 他セグメント商材販売等

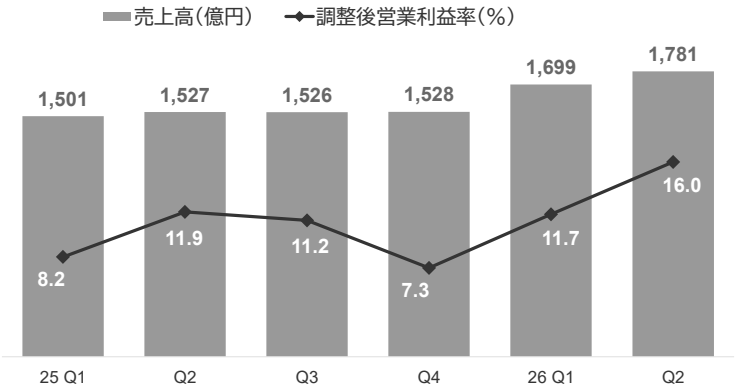
© 2026 Panasonic Holdings Corporation. All Rights Reserved.

© 2026 Panasonic Holdings Corporation. All Rights Reserved.

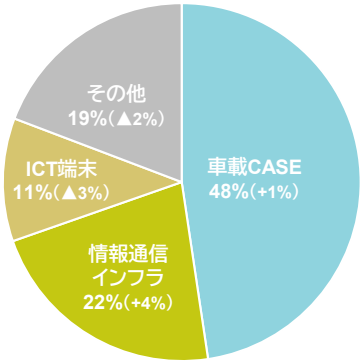
電子デバイス

■AIインフラ向け導電性コンデンサの需要好調が継続し、増収増益
■導電性コンデンサの生産能力を前倒しで増強し、需要急増に対応

売上高、調整後営業利益率　推移



2026年度2Q実績　売上構成※



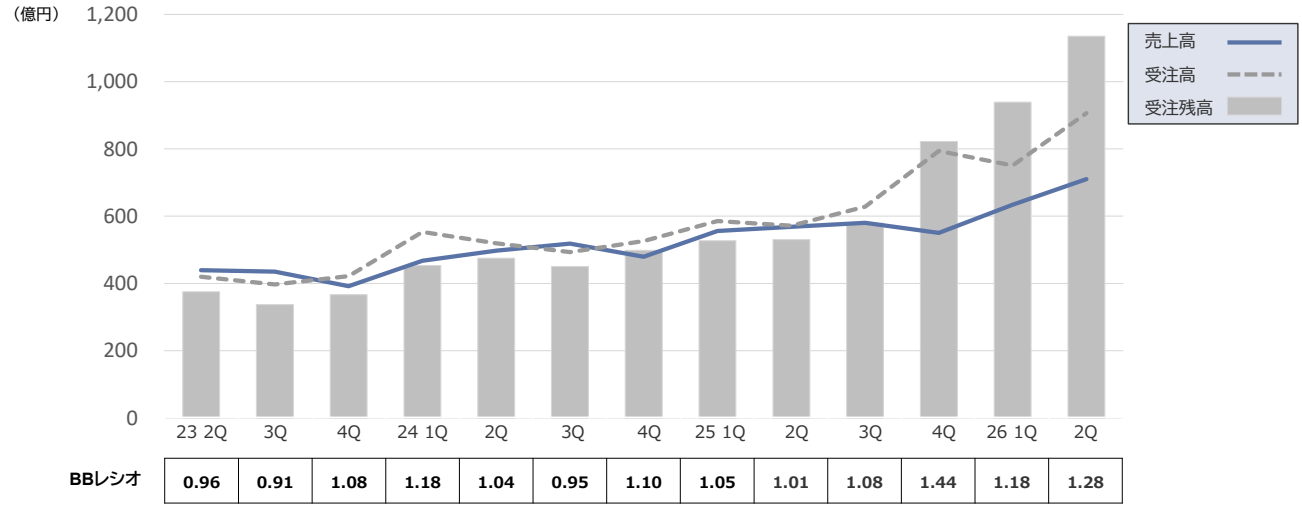
（）：構成比率の前年差
※ パナソニック インダストリー推計値

© 2026 Panasonic Holdings Corporation. All Rights Reserved.

© 2026 Panasonic Holdings Corporation. All Rights Reserved.

BBレシオ（電子デバイス・コンデンサ）

旺盛なAI需要で導電性コンデンサが伸長。需給逼迫を受け、生産能力を前倒しで増強



	23 2Q	3Q	4Q	24 1Q	2Q	3Q	4Q	25 1Q	2Q	3Q	4Q	26 1Q	2Q
BBレシオ	0.96	0.91	1.08	1.18	1.04	0.95	1.10	1.05	1.01	1.08	1.44	1.18	1.28

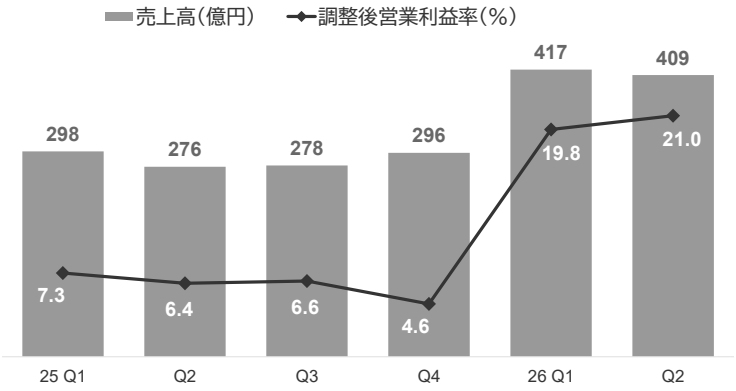
© 2026 Panasonic Holdings Corporation. All Rights Reserved.

© 2026 Panasonic Holdings Corporation. All Rights Reserved.

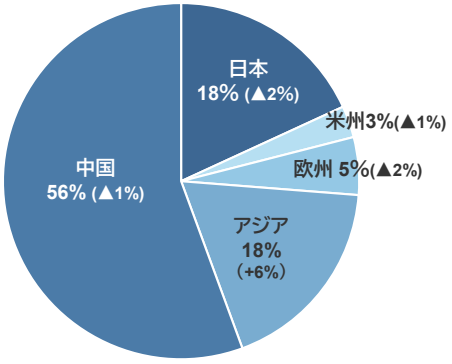
FA ソリューション

■半導体製造設備向けの需要好調、継続的な体質強化により利益率が改善
■供給体制の整備を進め、需要増に確実に対応

売上高、調整後営業利益率　推移



2026年度2Q実績　売上構成※



( ):構成比率の前年差
※ パナソニック インダストリー推計値

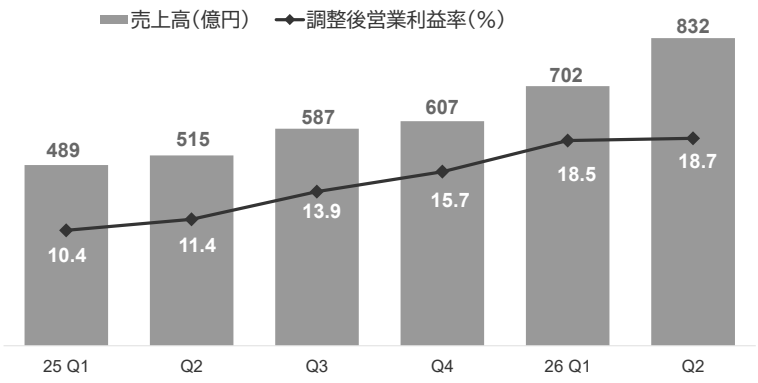
© 2026 Panasonic Holdings Corporation. All Rights Reserved.

© 2026 Panasonic Holdings Corporation. All Rights Reserved.

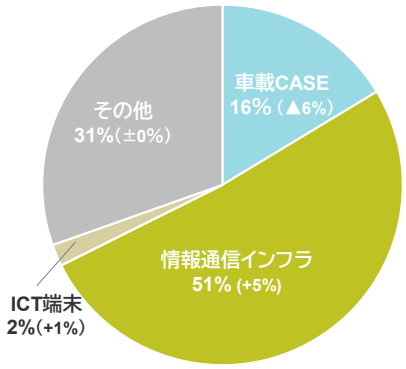
電子材料

■AIインフラの需要拡大により、増収増益基調が継続
■旺盛な需要への対応と中長期の競争力向上に向け、設備投資を強化

売上高、調整後営業利益率　推移



2026年度2Q実績　売上構成※



（）：構成比率の前年差
※　パナソニック インダストリー推計値

© 2026 Panasonic Holdings Corporation. All Rights Reserved.

© 2026 Panasonic Holdings Corporation. All Rights Reserved.

(参考)2026年度2Q セグメント情報

スマートライフ

概要

(億円)

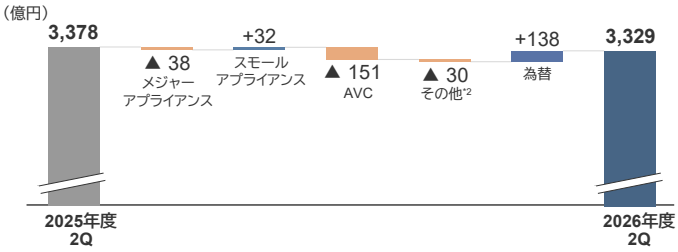
	2026年度2Q	前年比/差
売上高	3,329	99% (94%) *1
調整後営業利益 (率)	202 (6.1%)	+117
その他損益	▲247	▲237
営業利益 (率)	▲45 (1.4%)	▲120

*1 為替影響を除く実質ベース

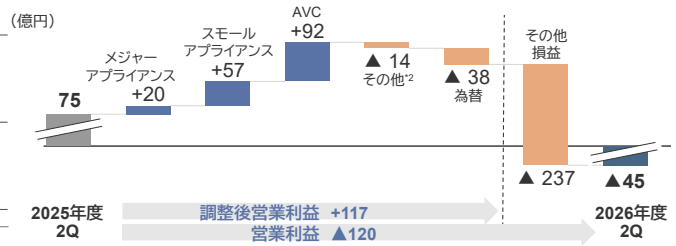
主な増減要因

調整後営業利益	メジャーアプライアンス	+:合理化等体質強化 −:海外市況悪化(中国) 樹脂等の原材料高騰
	スモールアプライアンス	+:日本や中国での増収 合理化等体質強化 −:原材料高騰
	AVC	+:合理化等体質強化 −:メモリ価格高騰影響
その他損益	ドラム式洗濯乾燥機のリコール費用	

売上高:国内は小型家電中心に堅調も、海外の中国(大型家電の需要減)・欧州(AVC)を中心に減販となり、減収



営業利益:原材料高騰・為替影響あるも、構造改革効果や合理化が寄与し、調整後営業利益は増益。リコール費用の計上により、営業利益は減益



*2 他セグメント商材販売、直轄部門、消去を含む

© 2026 Panasonic Holdings Corporation. All Rights Reserved.

© 2026 Panasonic Holdings Corporation. All Rights Reserved.

（参考）2026年度　任意開示事業の構成

	売上開示事業 （下線の事業は決算補足資料に調整後営業利益も開示）	主な事業部等
コネクト	・アビオニクス ・プロセスオートメーション ・モバイルソリューションズ ・現場ソリューション ・ブルーヨンダー ・その他	:Panasonic Avionics Corporation、アビオニクスビジネスユニット :回路形成プロセス事業部、溶接プロセス事業部 :モバイルソリューションズ事業部 :現場ソリューションカンパニー :Blue Yonder Holding, Inc. :その他事業、消去等
エレクトリックワークス	・ライティング ・電材＆くらしエネルギー ・その他	:ライティング事業部 :電材＆くらしエネルギー事業部 :その他事業、消去等
HVAC & CC	・HVAC ・CC ・その他	:エアコン事業部、A2W＆水ソリューションズ事業部、IAQ事業部、CAC事業部、空調デバイス事業部 :Hussmann Corporation、コールドチェーン事業部 :その他事業、消去等
エナジー	・車載 ・産業・民生 ・その他	:モビリティエナジー事業部 :エナジーデバイス事業部、エナジーソリューション事業部 :直轄・消去等
インダストリー	・電子デバイス ・FAソリューション ・電子材料 ・その他	:メカトロニクス事業部、産業デバイス事業部、デバイスソリューション事業部 :産業デバイス事業部 :電子材料事業部 :メカトロニクス事業部、他セグメント商材、消去等
スマートライフ	・メジャーアプライアンス ・スモールアプライアンス ・AVC ・その他	:冷蔵庫事業部、ランドリーシステム事業部 :ビューティ・パーソナルケア事業部、調理機器事業本部 :イメージングソリューション事業部、コミュニケーションネットワーク事業部、テレビ事業部 :その他事業、消去等
その他／消去・調整	・セグメント間の内部取引消去や、セグメントに帰属しない損益及び連結会計上の調整等	

© 2026 Panasonic Holdings Corporation. All Rights Reserved.

© 2026 Panasonic Holdings Corporation. All Rights Reserved.